

持続的な多文化共生政策をめぐるガバナンスとスケール  
ーバルセロナにおける「反うわさ」キャンペーンの「モデル化」と「街区化」ー  
Governance and Scale in the Sustainable Intercultural Policy:  
Best Practices and Location of the *Anti-Rumours Campaign* in Barcelona

上野 貴彦 Takahiko UENO  
(sd171004@g.hit-u.ac.jp)

一橋大学大学院社会学研究科 / 日本学術振興会特別研究員(DC1)  
Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University / JSPS Research Fellow (DC1)

キーワード: 間文化主義、ガバナンスとスケール、バルセロナ、反うわさ

## 1. 問題関心と研究課題

近年欧州では、経済危機の長期化や排外的ポピュリズムの高まりへの懸念を背景に、移民に対する否定的な噂やステレオタイプへの市民ぐるみの対抗から多文化が共生する都市空間づくりを目指す政策や実践が評価されている。なかでも、2010年にスペインのバルセロナ市が政策化した「反うわさ」キャンペーン(以下、「反うわさ」)は、①バルセロナ市の革新的な間文化主義(インターカルチュラリズム)政策理念を体現し、移民を含む住民全体の積極的な交流から多文化共生を目指す政策、②噂やステレオタイプといった、国際移民の増加に関わる日常的かつ認識的側面での変化に対し、頭ごなしに噂を否定するのではなく、住民参加型の講習や教材作成、演劇など多様な手法を用いてその好転を図る模範的実践(ベスト・プラクティス)、の二つの側面から注目され、欧州内外の10都市以上に移植されている。

しかし、政策理念と実践が注目される一方で、「反うわさ」が持続的な多文化共生への試みとしてバルセロナの地域社会の中で制度化されてきた理由についての、歴史・空間的背景要因を考慮した分析はなされていない。これは、噂が有する社会学的特徴、すなわち公的機関などが「上から」抑圧しても制御できず、そして一過性で局所的なものでありつつも持続的に変化しながら繰り返し、それゆえに単発的かつ連続的、局所的かつ全域的な対抗を要するという点(Morin, 1969=1997; Kapferer, 1987=1988)に鑑みて重要な問題である。「反うわさ」の場合、経済危機下で移民統合政策や都市政策全般の予算が削減され、かつ市政において二度の政権交代が起きる中でも6年以上持続し続けることによって、街区ごとの個性と自律性が高く、移民人口の構成にもばらつきのあるバルセロナにおいて500以上の団体を巻き込み、継続的な市民参加の拡大に成功している。こうした持続的な政策・実践の展開はいかにして可能なかを問うことが本報告の目的である。

## 2. 分析の対象と方法

本報告は多文化ガバナンス(Korteweg & Triadafilopoulos, 2015)と都市と移民をめぐるスケールの政治(山崎, 2010; Glick-Schiller & Çağlar, 2011)を分析視角に取り入れることで、多文化共生への試みに対する市民参加と都市政治のあり方に照準する。多文化ガバナンスとは、従来の多文化主義批判を修正し、集団の属性に基づく差異の承認と資源の分配を公的機関が行う多文化の統治(ガバメント)が後退する現在も、公的機関の調整の下に多様な移民集団が結集し、各々の差異に起因する課題と長所・スキルをもって移民統合を目指す形のガバナンスはむしろ活発に展開している現状を把握するための概念である。こうしたガバナンスは、とりわけ欧州の文脈において、それを欧州・国家・州・市町村・街区などのうちのどの単位において展開するかという、スケールをめぐる政治と不可分の問題系をなす。また、後発移民国であるスペインの文脈においては、このガバナンスとスケールをめぐる問題が、移民先進国の経験と知見を受容する際の主体と方法をめぐる問題にも直結している。

本報告では、バルセロナ市役所など公的機関による「反うわさ」関連政策の制定と、それを持続する中での修正過程を公的文书から分析するとともに、政策担当者や(階級、人口構成、空間的特徴など)性格を異にする3地区の自治会、商工会議所、及び主要な移民団体等への聴き取り調査から、参画する多様な主体によるガバナンスとスケールの捉え方・用い方を多角的に分析する。

### 3. 分析結果と考察

分析の結果、「反うわさ」関連政策の下では、移民に関する否定的な噂が地域社会に無批判に広まることに対し、様々な移民集団の側からの問題提起を通じた動員と回路付け(小井土、2017)が期待されるのみならず、国内移民経験を有する高齢者が多く住む郊外の自治会や、再開発地区を中心に盛んなLGBTQ 当事者運動、そして経済危機下で生まれた新しい社会運動に関わる住民らの知識やスキルを活用する広範な多文化ガバナンスの展開が明らかになった。また、こうした広範な参加を担保しうるだけの行政側からの予算や動機を維持すべく、スケールの政治が持続的に展開していることも判明した。その主体は、欧州評議会や国際的な助成財団の支援を得て「反うわさ」をスペイン内外の他都市に広め、その上でバルセロナを「モデル化」することで政権交代後も市の政策を維持しようとする行政担当者や学者など知識人に限定されない。草の根の運動もまた、街区の空間特性や歴史的な文脈に合わせて実践を「街区化」して住民の関心を捉えようとする。これらの動きは時に協調し、時に対立しながら、街区から他都市に至る、公私両セクターを結ぶネットワークを構築し、多文化共生への試みを、政権交代に伴う社会運動と市役所の乖離や接近、テロ事件や地域主義の高揚などの変化に耐えうる持続的なものとしている。

### 参考文献

- Glick-Schiller, N., A. Çağlar (2011) “Locality and Globality: Building a Comparative Analytical Framework in Migration and Urban Studies” *Locating Migration: Rescaling Cities and Migrants*, Cornell University Press.
- Kapferer, J-N. (1987) *Rumeurs. le plus vieux média du monde*, Seuil. (=1988, 古田幸男訳『うわさ—もっとも古いメディア』法政大学出版局.)
- 小井土彰宏(2017)「スペイン 新興移民国のダイナミズム—なぜ 2000 年代を代表する移民国家となったのか」小井土彰宏編『移民受入の国際社会学』名古屋大学出版会.
- Korteweg, A. & T. Triadafilopoulos (2015) “Is multiculturalism dead? Groups, governments and the ‘real work of integration’”, *Ethnic and Racial Studies*, 38 (5): 663-680.
- Morin, E. (1969) *La rumeur d’Orléans*, Seuil. (=1997, 杉山光信訳『オルレアンのうわさ—女性誘拐のうわさとその神話作用』みすず書房.)
- 山崎孝史(2010)『政治・空間・場所——「政治の地理学」にむけて』ナカニシヤ出版.